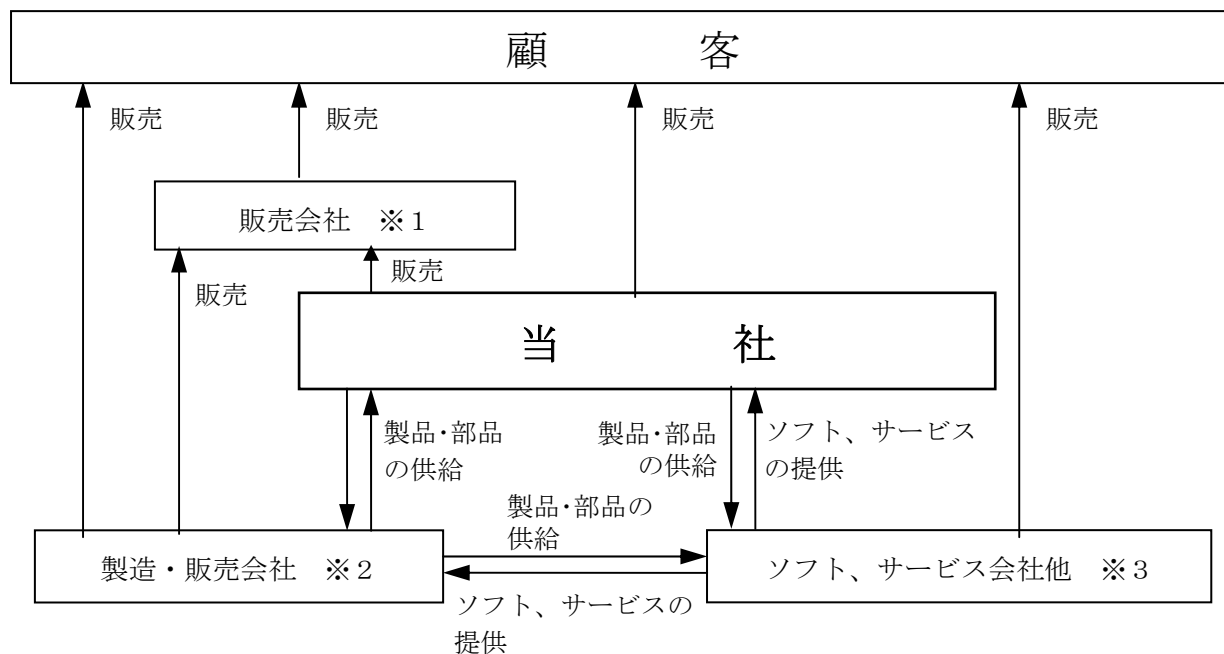


1. 企業集団の状況

当社企業グループにおける、当社（親会社）および関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



分類 (連結子会社数)	主な連結子会社
※1 販売会社 (32社)	(株)沖デバイス、沖テレコム(株)、Oki America, Inc.、Oki Data Americas Inc.、Oki Europe Ltd.、Oki Systems (Deutschland) GmbH、Oki Electric Europe GmbH、Oki Electronics (Hong Kong) Ltd.、Oki Semiconductor Singapore Pte. Ltd. 等
※2 製造・販売会社 (24社)	(株)沖データ、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、長野沖電気(株)、沖プリントドサーキット(株)、静岡沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、(株)沖センサデバイス、沖マイクロ技研(株)、Oki Telecom, Inc.、Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki (Thailand) Co., Ltd. 等
※3 ソフト、サービス会社他 (24社)	沖ウィンテック(株)、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ソフトウェア(株)、沖通信システム(株)、(株)沖情報システムズ、(株)沖コムテック、(株)沖マイクロデザイン、(株)沖ロジスティクス、沖エンジニアリング(株)、(株)オキアルファクリエイト、(株)沖テクノクリエーション等

(連結子会社数合計80社)

上記の内、沖ウィンテック(株)は東証第2部に上場しております。

上記の他、沖電線(株)および(株)シー・エス・エスが持分法適用関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

沖電気グループでは、ブロードバンドの進展やネットワークのグローバル化により、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全かつ確実に行われるネットワーク社会を、「e社会[®]」と定義しています。

当社は、この「e社会[®]」の実現に向けさまざまな問題を解決することを基本的な思想とする「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンとして定め、グローバルな競争環境において持続的な成長が図れるよう、グループの強みを生かせる領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本としています。

「e社会[®]」の実現を通して社会に貢献するとともに、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行うことによって企業価値の増大に努め、すべてのステークホルダーの皆様にご貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に企業価値の向上により株主利益の増大に努めるとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資に内部留保を充当して、企業体質の一層の強化を図ってまいります。株主の皆様に対しては安定的な配当を継続することを最重要課題としております。

しかしながら、当中間期におきましては未だ収益の回復が十分ではないため、まことに遺憾ではございますが中間配当は見送りとさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2002年度より中期経営計画「フェニックス21飛翔」に基づく各種経営改革を進めてまいりました。その結果、昨年度末までに収益構造は大幅に改善し、経営基盤の強化への取組みは一定の成果を得ることができました。今後は次の3つの分野を事業の柱として、経営資源を集中することにより「ネットワークソリューションの沖電気」という企業ビジョンを実現し、安定収益企業として成長することを目指します。これにより、2006年度には売上高7,600億円、営業利益400億円、ROE15%を目指してまいります。

① 情報通信融合事業の展開

ブロードバンドの広がりとともに、「情報通信融合のインフラを構築する時代」から「多様なサービスを利活用する時代」になるとの考えに基づき、当社が強みを持つV o I P、C T I、セキュリティ、ネットワークなどのコア技術や商品と業種アプリケーションを組み合わせたアプリケーション・プラットフォーム「A P @ P L A T[®]」の提供を開始しました。今後は、このA P @ P L A T[®]をベースに通信インフラとアプリケーションの有機的な有効活用を実現する情報通信融合ソリューションの提供を拡大してまいります。

情報通信融合事業領域では、ブロードバンドI P化の進む「ネットワーク（NW）インフラ事業」をこれからも事業の基盤として強化するとともに、お客様の多様なサービス提供を支援するプラットフォームやアプリケーションを提供する「NWシステム事業」、およびお客様のビジネスや業務プロセスを支援する各種サービスを提供する「NWサービス事業」を拡大する予定です。

NWインフラ事業では、大手キャリアなどのお客様に対して、これまでの通信収入のためのインフラ提供に加え、ブロードバンドIP化に対応したインフラネットワークの高度化やサービス拡充に貢献する情報通信融合ソリューションを提供してまいります。

NWシステム事業では、当社が高いシェアを持つVoIPやCTIなどのIPベースのソリューション提供に加え、当社のお客様である通信キャリア、官公庁／地方自治体、鉄道／航空／旅行代理店などと連携した情報通信融合ソリューションを創出し展開してまいります。

NWサービス事業の代表である金融ソリューション事業では、国内トップシェアを有するATM事業の中国への積極的展開に加え、事務集中システム事業の強化、インターネットやVoIP技術を応用した金融ITソリューションの提供、金融以外の業種へのATM提供の拡大を進めてまいります。さらに、ATMや営業店システム、事務集中システムのシェアを活かしたアウトソーシング事業を拡大してまいります。

② 特徴ある半導体事業の強化

半導体事業におきましては、これまでに設計・開発と生産とを2つのカンパニーに分離させた事業モデルを構築するとともに、開発・生産両面で海外の優良パートナーとのアライアンスを戦略的に進めてまいりました。これにより、事業構成・コスト構造ともにシリコンサイクルなどの需要変動の影響を受けにくい安定収益構造を実現いたしました。今後はこの事業構造をより一層強固なものにするとともに、高付加価値商品開発力をさらに強化するためにシリコン・オン・インシュレータ（SOI）、シリコン・オン・サファイア（SOS）、超低消費電力技術、高耐圧、高密度実装技術などの当社の多くの特徴ある技術を発揮できる「パーソナル・モバイル」分野に経営資源を集中して、収益の拡大を目指します。

③ プリンタ事業でのシェア拡大

プリンタ事業においては、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED（発光ダイオード）光源方式によるカラープリンタに注力し、SOHO、企業のビジネスユースを重点領域として市場シェアの拡大に努めてまいります。また、シリアル・インパクト・プリンタ事業は、更なるコストダウンと中国・東欧・南米市場への積極的展開により、収益の拡大を目指します。

これら大幅な成長が期待できる分野での積極的な事業展開や諸投資の実施により、収益力の強化と持続的・安定的な成長を図ってまいります。

事業の収益力強化とあわせて、環境に配慮した商品の提供や製品リサイクルの強化、ゼロエミッションの推進など、地球環境の保護についても、グループをあげて積極的に取り組んでおります。また、地域社会とのより良い関係作りを目指して、グループ各社が社員と協力し、社会貢献活動をより強力に推進してまいります。

（4）コーポレートガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

【コーポレートガバナンスに関する基本的考え方】

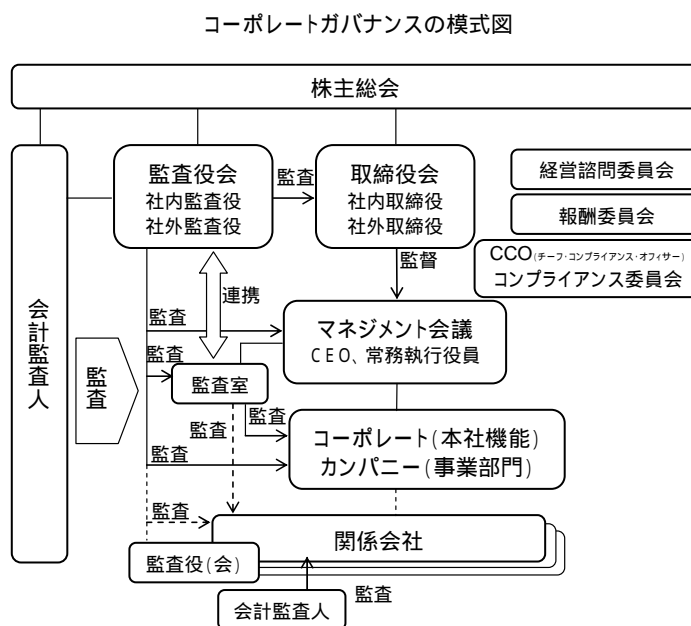
当社では経営の透明性確保とコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、従来からの取締役、監査役制度に加え、経営諮問委員会および報酬委員会を設置しており、社外取締役1名、社外監査役

2名を任用しております。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることにより、経営の効率性の向上を図っています。さらに、沖グループ全従業員に法令および社内規程の遵守を求める「沖電気行動規範」を制定し、コンプライアンス意識の強化を図るとともに、沖グループ全体でコンプライアンス体制を強化することで不祥事の発生防止に努めています。

また、株主、投資家の皆様に対して、経営説明会や決算説明会あるいは当社ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行ってまいります。

【コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況】

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下の通りです。



当社では、月次開催の取締役会において、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っています。また、毎週開催するマネジメント会議において沖電気グループの業務執行に関する重要事項の決定を行うほか、各事業部門からの業務執行に関する主要な報告を受けております。なお、マネジメント会議にはCEOのほか常務執行役員以上および監査役が出席しガバナンスの徹底を図っています。さらに、新たにCCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を任命するとともに、グループのコンプライアンスに関する基本方針を審議・検討する「コンプライアンス委員会」を新設いたしました。

当社と社外取締役が就任する会社とは営業取引がありますが、人事および資金面の取引はありません。また、社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。なお、経営諮問委員会および報酬委員会は年4回開催しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期は、中国を中心としたアジア向け輸出の好調維持、安定した円相場に加え、国内においても企業の設備投資の増加、デジタル家電の活況などで企業業績は昨年後半からの回復基調を継続しております。また個人消費も緩やかながらも堅調さを増しており、景気回復の裾野は着実に広がってきております。

当社の事業領域におきましては、金融機関では新紙幣対応以外の投資回復の兆しが見え始め、通信キャリアのIP関連投資が活発化しております。オフィス向けカラープリンタ市場の拡大、デジタル家電、携帯電話が牽引した半導体市況など全般的には好調に推移しました。

このような市場環境の中、当中間期の連結売上高は前中間期比13.6%増の3,197億円、連結営業損益は前中間期39億円の損失から54億円改善し15億円の利益となりました。連結経常損益につきましても前中間期82億円の損失から76億円改善し6億円の損失となりました。連結純損益につきましても前中間期の105億円の損失に対し、76億円改善し29億円の損失となりました。

(2) 事業セグメント別の状況

【情報セグメント】

金融機関においては新紙幣対応の投資が中心でありましたが、一部の金融機関ではリテールバンキング、ネットワーク関連での投資拡大へと移り始めました。加えて、官公庁のIT投資の回復、ビジネス向けカラープリンタ市場の拡大などにより、外部顧客向け連結売上高は前中間期比5.6%増の1,601億円となりました。営業損益については、開発投資の増加、新紙幣対応の無償保守費用の増加、売価ダウンなどが影響し、前中間期の51億円の利益に対し18億円の利益にとどまりました。

【通信セグメント】

通信キャリアの投資はブロードバンドIPネットワークの拡充で活発化しております。また企業における情報通信関連の設備投資は回復基調にあり、外部顧客向け連結売上高は前中間期比17.1%増の521億円となりました。営業損益については、事業の再構築によるコスト削減もあいまって、前中間期の16億円の損失に対し3億円の利益へと改善致しました。

【電子デバイスセグメント】

半導体市況は全体的に好調に推移しました。中でも当社の得意とする「パーソナル&モバイル」市場向け商品である携帯電話用音源LSI、PHS用ベースバンドLSI、大型液晶ディスプレイ用ドライバLSI、電子辞書やゲーム機などに使われるP2ROM、車載用LSI等の需要が旺盛でした。これにより、外部顧客向け連結売上高は前中間期比27.5%増の766億円となりました。営業損益は、売上増とコスト削減により前中間期の21億円の損失に対し34億円の利益となりました。

(3) 財政状態

① 総資産等の状況

前年度末に対して総資産は250億円減少する一方、株主資本は当期純損益の良化とその他有価証券評価差額金の増加等により26億円の減少でとどまったことから、株主資本比率は18.5%と0.4ポイント改善致しました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が143億円、受取手形及び売掛金が337億円減少し、たな卸資産が92億円増加しており、固定資産では有形固定資産が88億円増加し、投資有価証券が14億円減少しております。

負債は224億円減少しております。社債の償還等により有利子負債が180億円減少したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業キャッシュ・フローは、税引前純損益の良化、運転資金の減少などにより、前中間期の271億円の収入に対し37億円改善し308億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、設備投資支払額が増加したことにより、前中間期の104億円の支出に対し181億円悪化して285億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは前中間期の166億円の収入に対し、142億円悪化し24億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、社債の償還100億円等により、157億円の支出となりました。

その結果、現金同等物等の中間期末残高は前期末581億円から128億円減少し453億円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド（連結）

	第80期中 (平成15年9月)	第81期中 (平成16年9月)	第79期 (平成15年3月)	第80期 (平成16年3月)
時価ベースの株主資本比率 (%)	38.6	35.7	25.4	49.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.2	2.5	3.5	4.9
債務償還年数 (年)	30.6	13.1	9.9	6.4
株主資本比率 (%)	15.5	18.5	16.3	18.1

(注) 1. 計算式

- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
- ・債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・株主資本比率：株主資本/総資産

2. 算出に利用した数値のベース

- ・営業キャッシュ・フロー
：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」
(開示開始後の平均値 第80期中4年、第81期中5年、第79期4年、第80期5年)
- ・利払い
：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」
(開示開始後の平均値 第80期中4年、第81期中5年、第79期4年、第80期5年)

3. 債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して

おります。

(4) 単独決算の状況

連結業績と同様の状況ですが、売上高につきましては前中間期比16.7%増の2,006億円となりました。損益につきましては、営業損益は前中間期の90億円の損失から40億円の損失へ、経常損益は前中間期107億円の損失から46億円の損失へと改善致しました。当期純損益につきましても前中間期の73億円の損失から38億円の損失へと改善致しました。

(5) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業の堅調な設備投資、個人消費の継続などの反面、原油価格高騰の景気への影響、半導体市況の軟化などの懸念材料もあり、景気の不透明感は増しております。

当社の事業領域につきましては、通信キャリアのFTTH（ファイバー・ツー・ザ・ホーム）やIPネットワークへの投資拡大、企業向けカラープリンタ市場の急拡大など、引き続き良好な環境が継続すると見込まれる一方、金融をはじめとする情報関連および半導体関連の売上高の伸び悩み、不透明感があるものと想定しております。

このような認識のもと、平成17年3月期の連結売上高は中間期実績を踏まえ、7月28日の公表値6,800億円から7,100億円へと上方修正いたします。なお、営業利益につきましては、将来の成長に向けた研究開発投資や設備投資の増加、競争激化による価格下落などの要因により、前回公表の290億円を据え置きといたします。経常利益、当期純利益、および単独業績の見通しは以下の通りです。

平成17年3月期通期業績見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
【今回予想】					
連結業績	7,100	290	210	100	16.33
単独業績	4,500	100	75	30	4.90
【前回(7/28)予想】					
連結業績	6,800	290	200	100	16.33
単独業績	4,300	100	55	30	4.90
【参考】前年連結実績	6,542	216	125	13	2.17

以上